

令和 7 年度 事業計画書

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

◎事業計画

はじめに・各種事業の基本方針	1
法人運営・地域福祉部門	2
福祉センター指定管理部門・高齢者福祉サービス部門	6
障がい福祉サービス部門	8

事業計画（案）

1. はじめに

急速な少子高齢化による生産人口の減少や大都市圏への人口集中による地方の労働力不足に加えて、核家族・単身世帯の増加や長引いた新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、住民同士のつながりの偏向や自治会等の組織離れによる地域活動の担い手が不足するなど、地方自治体や地域の集落機能の持続が危惧されます。特に長引く物価高騰による暮らしへの影響や自然災害の頻発化・大規模化による要配慮者への対応など多様かつ複雑な地域生活課題が顕在化してきています。国においては、これらの課題に対応すべくAI等を活用したデジタル社会の形成や労働者への賃上げ・子ども未来戦略・災害対策の強化などによる社会保障費の重点化・効率化など、社会の仕組みの変容を目指されています。こうした、全世代型社会保障を構築のもと福祉サービスを包括的に提供する重層的な支援体制づくりが推進されているところで

す。本会では、関係機関・団体、社会福祉活動者とともに、令和4年度から5年間を計画期間とする第3次愛荘町地域福祉活動計画（以下「第3次活動計画」という。）のもと、「みんながつながり みんなでつながる福祉活動」を目標に地域における公益的な取り組みの推進を図り、これまでの取り組みの中間評価を行いました。また、住民等への相談支援や要支援者への福祉サービスを提供する身近な福祉機関としての使命や役割を果たすため、引き続き愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの指定管理者として令和7年度から8年度までの2年間の指定を受けるとともに、災害時においても継続的に事業活動を展開していくための愛荘町社会福祉協議会事業活動継続計画（以下「本会BCP」という。）を策定しました。しかしながら、深刻な介護従事者不足や物価高騰により、全国的に介護事業を廃止する事業者が増加していますが、本会も慢性的な人材不足、従事者の高齢化などサービス提供体制の維持、さらには公益事業受託金の減少など、事業運営の継続に危惧するところです。

本会としては、社会福祉法人としての本旨に基づいた公共性と公益性のある組織運営、業務の適正な執行や財務規律の強化に加えコンプライアンスの確保に努めるとともに、地域共生社会の実現のため「ともに生きる豊かな地域社会づくり」の一助となる役割と使命が果たせるよう役職員一丸となって取り組んでまいります。

2. 各種事業の方針

法人運営においては、本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの指定管理者として、公の福祉施設としての適正な管理運営や公平な利用促進を図るとともに、愛荘町の庁舎等公共施設の集約にかかる行政機能の配置の適正化に向けた具体的方針（案）により行政と協議を図りつつ、引き続き適正な事業運営や公平な利用促進に努めてまいります。また、大規模災害に備えて策定した本会BCPのもと、災害時における事業活動の継続と求められる役割を果たすため、平常時から職員の訓練や研修などの取り組みを関係機関・団体等と連携して進めます。

さらには、デジタル社会の形成に対応するため、デジタルツール活用における個人情報の取り扱いにかかるマニュアルを策定し、適正な執行に努めるとともに、本会の活動を普及啓発する一助となるよう新たに公式LINEの運用を開始します。

地域支援やボランティア支援においては、第3次活動計画の中間評価をもとに、住民と社会福祉活動者・ボランティア、関係機関・団体、企業、施設等とともに計画期間後期にむけた取り組みとこれからの地域福祉活動の推進にむけた調査活動等に取り組めます。

また、住民主体の福祉活動である見守りや居場所活動に取り組む自治会、ボランティア、福祉活動者等の皆様と連携する場を設け、協働した活動の取り組みが進められる仕組みづくりを行います。

相談支援では、コロナ禍の緊急小口資金等特例貸付の償還や免除・猶予の対応をするなか、長らく続く物価高騰等による家計への影響により今なお生活困窮状態にある方々に対して引き

続き相談対応と生活再建にむけてのフォローアップに努めます。また、社会的孤立やひきこもり・就労等の課題に対応する生活困窮者自立相談支援、高齢・障がいなどにより判断能力が不十分な方の地域生活を営むための地域福祉権利擁護事業を民生委員・児童委員や関係機関等と緊密に連携して伴走的な支援に努めます。

高齢者福祉サービスにおいては、多様な福祉ニーズを抱える高齢者が地域で安心して生活が送れるよう、地域や関係機関とのつながりを大切に寄り添った支援に努めます。また、災害や感染症拡大時に備えた平常時の対応や介護技術の習得、虐待防止の取り組みの推進など安心・安全なサービス提供に努めます。

新たに、高齢者福祉サービスの公益事業として「つながり居場所事業」を令和7年度から9年度の3年間継続して実施します。

障がい福祉サービスでは、利用者が安心して地域で生活が送れるように利用者の思いや願いを傾聴しつつ障がいの理解を深め、権利擁護や虐待防止の取り組みをとおして、安心・安全なサービス提供に努めます。また、災害や感染症拡大時に備えて、平常時から研修や訓練を実施し、利用者の安全確保に努めます。

なお、昨年4月に介護報酬や障がい福祉サービスの報酬額改定に伴い、本年4月より新たな処遇改善加算を取得し、福祉・介護従事者の処遇改善に努めます。

3. 法人運営・地域福祉部門

■方針

- ①住民主体の地域福祉活動を広げるため、住民・ボランティアや団体、企業・事業所等の皆様と一緒に取り組み、「つながり」を広めていきます。
- ②くらしの困りごとに丁寧に対応し、問題解決に向けて相談者に寄り添った支援をおこなうとともに、関係機関と連携して支援できる相談体制の構築を進めます。
- ③地域福祉活動の事務局として、第3次活動計画の取り組みから住民の皆様と協働した取り組みとして事業活動をおこないます。また、福祉についてわかりやすく伝えられるよう、職員の育成を図るとともに、町福祉主管課をはじめとする町行政との連携を強化します。

■重点取組

- ・第3次活動計画の中間評価をもとに、進めてきた取り組みや課題から見えてきた内容をどのように地域福祉活動へつないでいくのかを、これまでの活動から検証し課題整理を行います。
- ・社協事業活動や地域福祉活動等の啓発を進めるために、社協公式LINEの運用を進めます。本会の事業や地域活動の発信から進め、公式LINEやホームページなどの活用を推進し、これまでつながりが少なかった若い世代やボランティア・地域活動者・企業・事業所等の皆様と一緒に取り組み「つながり」を広めます。
- ・本年12月には、民生委員・児童委員、主任児童委員の一斉改選が行われ、新しく委員とされる方や継続委員へ丁寧な社協事業の説明と関係づくりに努めるとともに、自治会離れなどの課題による小地域活動の継続の難しさに対する取り組みなど、さらなる連携の強化を図り福祉課題をみんなで支える取り組みを進めます。

■取組内容

(1) 会務の運営

①理事・監事

- ・理事会の開催（年5回）
- ・業務執行・会計監査

②評議員

- ・評議員会の開催（年4回）

③評議員選任・解任委員（随時）

- ・委員会の開催

④会員

- ・会員の確保と社協活動の情報提供

⑤福祉・介護サービス提供にかかる苦情解決の対応と虐待防止のための取り組み

- ・ 第三者委員会の開催
- ・ 虐待防止委員会の開催
- ・ 事業所に苦情や虐待に対応する受付窓口の設置
- ⑥事業運営の透明性の確保と社協活動の広報
 - ・ 社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表
 - ・ 介護、障がい福祉サービス運営状況の公表とサービス提供自己評価の公開
 - ・ 地域密着型通所介護運営推進会議の開催（年2回）
 - ・ 広報「社協あいしょう」の発行 発行回数4回
 - ・ ホームページの運営
 - ・ 公式LINEの運用【重点】
- ⑦役職員研修
 - ・ 役員人権研修、役員・評議員先進地研修
 - ・ 職員内部研修や人権・一般研修の実施
 - ・ 県社協等主催の外部によるテーマ別研修や階層別研修への参加促進などの外部研修への参加
- ⑧その他
 - ・ 災害時における社協活動体制整備を推進（防災訓練含む）【重点】
職員による「社協防災活動プロジェクト」において、本会 BCP や福祉避難所・災害ボランティアセンターの運営について、全職員が災害時の社協活動に対する学習や体験をとおして災害時に対する社協の取り組みを理解するとともに意識の向上を図ります。
 - ・ 福祉関係機関等との連携強化【重点】
地域共生社会を目指し、町地域福祉計画と地域福祉活動計画が連携した取り組みを進め、住民や行政・関係団体、法人・事業所などみんなが重層的に協力し合い地域福祉の推進を図るため各種会議等に参画します。

（2）第3次愛荘町地域福祉活動計画事業

①地域支援事業（見守り・居場所プロジェクト）

見守りや居場所づくりなどの福祉活動を進めるために、住民ニーズを整理し多様な見守り・居場所活動が広がるよう、民生委員・児童委員、ボランティア、地元企業・事業所や福祉施設との連携を強化するために、交流・協議の場や居場所づくりに関わる冊子づくり等の啓発活動に取り組みます。

◎主な活動内容

ア. 見守りサポート会議の推進

- ・ 自治会での見守りサポート会議の開催 見込自治会数30自治会
- ・ 見守りサポート会議交流会（情報共有） 年1回開催
- ・ 「おたがいさまの見守り活動」や「いきいき見守り訪問事業」の推進
- ・ 福祉防災の学習や訓練の推進

イ. いきいき見守り訪問事業の実施

登録者見込数60名 年間22回実施

②相談支援事業（くらしサポートプロジェクト）

困りごとを抱えた方々へ支援を推進するため、両福祉センターに相談窓口を設置し安心して相談できる福祉総合相談を行います。

また、福祉関係者（民生委員・児童委員等）や機関・事業所等と情報の共有する会議を継続的に開催し、そこから見える福祉ニーズを整理し、制度やサービスで対応できにくいニーズに対して、包括的な支援が取り組めるようにネットワーク会議を開催します。

◎主な活動内容

ア. 心配ごと相談所の運営

年間回数47回（毎月第1～第4水曜日）開催

第1・第4水曜日（相談員 民生委員・児童委員、主任児童委員）

第2・第3水曜日（相談員 社協職員）

地域の相談窓口は、民生委員・児童委員に依頼。

その他、月曜日～金曜日（８：３０～１７：１５）は、社協職員で対応。

イ. 福祉関係者地域連携会議の開催 年３回開催

ウ. 包括的支援ネットワーク会議の開催 年２回開催

③福祉啓発事業（福祉を伝えるプロジェクト）

地域住民が福祉を身近に感じることのできる機会の拡充と、本会公式LINEを普及して若者世代への福祉活動の参加を広げるための啓発活動をおこないます。

また、障がい等の当事者やご家族・専門職と一緒に福祉学習・体験を進め、地域で「ともに生きる福祉のまちづくり」について体験学習を進めます。

◎主な活動内容

ア. 福祉教育コーディネートの推進

・町内各小学校・中学校・高校の福祉教育の取り組みを支援します。また、地域のボランティアや企業・事業所などと協働して進めるために連絡会議を開催します。

また、町の教育振興課や生涯学習課事業等との連携を行い、子どもや大人への学びや体験を進めます。

・福祉防災や福祉体験などを進めるため、学校の地域コーディネータや学校支援ボランティアと連携した福祉教育を進めます。

イ. 「あいしょう福祉探偵団」の実施（町域で開催） 年２回 参加見込数４０名

ウ. 福祉ふれあい講座の開催 年１～２回 １回の定員２０名

④福祉防災事業（福祉防災プロジェクト）

各自治会への福祉防災に関する体験や学びの場・機会をつくり、参加者との意見交換を行い地域で出来る訓練等の内容を考えていく。

また、災害ボランティアセンターの設置運営に備えて災害支援ボランティア登録者を中心に訓練や研修等を行います。

◎主な活動内容

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動

設置運営訓練・研修の実施 各年１回

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進

ボランティア養成・育成研修の実施 年２回

災害支援ボランティア登録者 見込数４０名

災害ボランティア連絡会議の開催 年１回

(3) ボランティアセンター事業

◎主な活動内容

ア. ボランティア活動プランの実施

チョボラ体験事業 年２回 ・ 参加延べ見込数５０名

イ. ボランティアコーディネート活動の推進 コーディネート・相談見込件数７０件

ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催 運営委員会の開催年３回

エ. ボランティア交流や研修の場づくり

ボランティアカフェの開催 年６回・参加延べ見込数１２０名（１回２０名）

ボランティアカフェでは、サロン活動等、居場所活動に係る活動者の情報交換や交流を進める「いばしょ塾」も年２回開催します。

「にこにこボランティアプロジェクト🍷学びFes!!!」の開催（２回５０名）

オ・ボランティアだよりの発行 年２回

カ. ボランティアグループ活動助成事業の実施

(4) 地域福祉の事務局活動

①地域福祉活動推進事業・活動

第３次活動計画の後期に向けたプロジェクト活動や計画全体の進行管理と、これまでの調査活動や協議した内容を検証し、まとめるに向けて必要な取り組みを進め、これからの地域福祉活動の構想について話し合います。

また、福祉を中心とするコミュニティづくりを、民生委員・児童委員や自治会の皆

様・社会福祉活動者を中心に思いや課題を傾聴し、福祉のまちづくりを進めるための相談やコーディネートを行います。

さらには、生活福祉資金特例貸付のフォローアップや困りごとを抱える住民の皆様の悩みを丁寧に傾聴し、関係機関等との連携した社協の総合相談機能を充実します。

◎主な活動内容

ア. 第3次愛荘町地域福祉活動計画推進事業

・計画の進行管理をおこなう「愛荘町地域福祉活動計画推進委員会」を設置
委員会 年2回 ・ 推進委員 9名

イ. コミュニティーワーク活動の推進

民生委員・児童委員や福祉推進委員の皆様と協働し、地域福祉活動の情報調査や資料作成など、つながりづくりのために自治会等へのアウトリーチを進めます。

ウ. 善意銀行の運営

エ. 第20回愛荘町社会福祉のつどいの開催

オ. 地域備品等貸出事業の実施

カ. 地域福祉活動推進会議の開催

キ. 共同募金運動の協力

10月より赤い羽根共同募金運動・12月より歳末たすけあい募金運動を実施

ク. 社会福祉援助技術等学生・児童の体験実習の受入

ケ. 外出支援車両貸出事業

②相談支援事業

地域の身近な相談窓口の機能と一体的に事業を実施することにより、生活の困りごとを抱える方々からのSOSをキャッチし福祉の制度やサービスだけでは、対応しきれない生活上の困りごとに対しても丁寧な相談支援に努めます。

◎主な活動内容

ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施

イ. 介護機器貸出事業の実施

ウ. 声の広報貸出事業の実施

エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施

オ. 地域福祉権利擁護事業の実施 利用者見込数15件（新規相談7件）

カ. 生活福祉資金貸付事業の実施

キ. 緊急小口資金等特例貸付の償還に係る相談支援（免除・猶予等の対応）

ク. 生活困窮者自立支援事業の実施

相談見込み件数10件 新規プラン作成見込件数5件

ケ. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」での子育ての相談支援

開所見込数141日

③地域福祉活動費助成事業

町民みんなで地域福祉活動を推進するため、福祉団体・当事者団体等の活動立ち上げや継続するための支援として活動費の一部を助成します。

◎主な活動内容

ア. 地域福祉活動応援助成事業の実施

イ. 子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施

ウ. 高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施

エ. 当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施

④関係機関・団体との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる方々との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支える取り組みを検討し進めていきます。

特に、民生委員・児童委員、主任児童委員の改選が行われますので、民生委員・児童委員活動、主任児童委員活動と協働・連携する事業の説明や話し合いを丁寧に行います。

◎主な活動内容

ア. 民生委員・児童委員協議会との協働連携【重点】

民生委員・児童委員、主任児童委員との情報交換を通じて地域福祉の推進を協働して取り組むための場として「パートナーミーティング」を開催します。

イ. 愛荘町平和のつどいの開催

⑤地域福祉活動計画の策定に係る事業【新規事業】

第3次活動計画の中間評価から地域の福祉活動の担い手などの課題や住民の生活の困りごとなどを調査把握し、これからの地域福祉活動に必要な基礎データを作成します。

- ・愛荘町地域福祉活動計画調査検討委員会の設置 年3回 委員9名
- ・調査活動 学識者の協力を得て、調査活動の内容や方法を検討し、分析後に報告書を作成します。

4. 福祉センター指定管理部門

■方針

地域福祉活動の推進や生活困窮者等への相談支援、訪問介護（居宅介護）・通所介護サービスの提供など児童から高齢者まで誰もが公平に利用できるよう安全安心を確保し、個人情報の保護の徹底に留意しつつ、アウトリーチと相談対応を図り身近に福祉を享受いただける拠点として、施設の有効活用に努めます。

また、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動に参加し、交流やふれあいに寄与する施設として利用できる環境を提供します。

■取組内容

(1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館予定日数307日 利用者見込人数15,000名

- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進および定期的な夜間開館
- ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
- ・消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
- ・地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談対応
- ・高齢者や障がいのある方と子育て親子が交流する場の提供
- ・災害時等における福祉避難所の開設

(2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館予定日数307日 利用者見込人数13,000名

- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
- ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
- ・消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
- ・アウトリーチを中心とした地域福祉活動の対応
- ・地域情報や活動状況の発表の場づくり
- ・災害時等における福祉避難所の開設

(3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理

利用予定日数130日 利用者見込人数15,000名

- ・ふれあいと健康増進のための施設として活用
- ・地域のスポーツを楽しむ団体や福祉団体等の利用を促進
- ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）

5. 高齢者福祉サービス部門

■方針

①高齢者の地域での生活の充実を図るため、地域包括支援センター・介護や障がいのサービス提供事業所・権利擁護の関係機関・団体等の社会資源と連携して、地域包括ケアシステムの構築を目指します。

②身体機能の低下や認知症症状により支援や介護が必要になった時にも、住み慣れた地

域で安心して暮らしていけるように、培った経験や知識を活かし、最も身近な相談者として本人の暮らしを家族や地域とともに支援します。

■重点取組

- ・利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるよう安定した介護サービスを提供するとともに、事業所内の感染症予防対策を徹底し、感染症拡大や自然災害などの非常時においても、業務継続計画(BCP)に基づき安心・安全なサービス提供が継続できるよう努めます。
- ・多様な福祉ニーズを抱える高齢者が、地域で安心して生活が送れるよう、サービス提供を通して地域や関係機関とのつながりを深め、寄り添った支援に努めます。

■取組内容

(1) 高齢者福祉サービスの推進

①サービスの資質向上

最新の介護技術の習得および感染症対策や虐待防止等の理解を深めるため、学習会・研修会等に積極的に参加(リモートも含め)し、職員間での共通理解を図りサービスの資質を高めます。

②安全なサービスの提供

ア. 危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討をおこないます。

イ. 感染症の感染拡大など多様な感染予防対策に努め、安心して利用いただける環境づくりに努めます。

③非常時における安定したサービス提供の継続【重点】

災害等の発生時に対応する業務継続計画(BCP)に基づいた対応を図るため、利用者の安全確保と職員の危機管理意識を向上する研修・訓練の実施し、必要に応じて計画の見直しを行います。

④地域における公益的な取り組みの検討

利用者や家族の抱える不安や困りごと等に対して、地域の福祉活動や社会資源につながるよう相談支援に努めます。

(2) 訪問介護事業

①サービス提供予定数

訪問日数310日 1か月平均訪問見込数300回
(訪問介護220回・総合事業80回)

②地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関等と情報の共有を図り連携して取り組みます。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員・児童委員の見守り活動と連携し、情報の共有を図り実施します。

(3) 秦荘通所介護事業

①サービス提供予定数

開所日数255日 1日当たり利用者見込人数 15.2人
(地域密着型通所介護サービス13.5人・予防相当サービス1.7人)

②地域との関わり

年2回の運営推進会議にて幅広く意見交換等をおこなうことで、地域に開かれたサービスの質の向上や透明性のある事業にします。

地域住民または、その自発的な活動等との連携および協力することで地域との交流などつながりを広げていきます。

③福祉人材の育成

ボランティアの受け入れや中高生、大学生の介護実習の受け入れをおこないます。

(4) つながり居場所づくり事業の実施(愛荘町の委託事業)

①カラダの健康づくり

健康教室を福祉センターラポール秦荘いきいきセンターおよび愛の郷において開催し、

幅広い世代の健康増進を図ります。

②ココロの健康づくり

参加者自らが世代を越えて交流する場に参加し、仲間づくりができる居場所、買い物や季節の移ろいを五感で感じていただける外出支援を福祉センターラポール秦荘いきいきセンターおよび愛の郷において開催するとともに、地域における多世代が気軽に参加できる場や担い手づくりにつなげます。

③サービス提供予定数

カラダの健康づくり 開所日 135日 1日当たり利用者見込人数40人

ココロの健康づくり 開所日 90日 1日当たり利用者見込人数30人

6. 障がい福祉サービス部門

■方針

①将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者が増加する中で、それぞれが必要とされる支援を受けながら、地域社会の一員として自立した生活ができることを目指します。

②障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域住民など多くの方との関わりやつながりを深め、お互いが尊重する共生の社会づくりに努めます。

■重点取組

・利用者とその家族が健康で安心して生活が送れるよう、感染症予防対策を徹底するとともに、感染症拡大や自然災害などの非常時においても、業務継続計画（BCP）に基づき、安心・安全なサービス提供が継続できるよう努めます。

・多様な福祉ニーズを抱える利用者が、地域で安心して生活が送れるよう、サービス提供を通して地域や関係機関とのつながりを深め寄り添った支援に努めます。

■取組内容

（1）障がい福祉サービスの推進

①サービスの資質向上

利用者が安心して地域で生活が送れるよう、利用者の思いや願いがサービスに反映されるよう、さまざまな障がい特性の理解を深めるとともに、利用者の権利擁護と虐待の防止に関する研修等をとおして、職員間での情報共有と共通理解を図りながら、利用者に寄り添った安心・安全なサービス提供に努めます。

②非常時における安定したサービス提供の継続【重点】

感染症の拡大や災害等の発生時に備えて、業務継続計画（BCP）に基づき、利用者の安全確保と職員の危機管理意識の向上を図るため、研修・訓練を実施し、必要に応じて見直しを図ります。

③地域における公益的な取り組みの検討

地域における障がい者への理解と啓発に努め、利用者や家族が抱える不安や困りごとを福祉サービスや地域の福祉活動に反映するよう努めます。

（2）居宅介護等事業

①サービス提供予定数

訪問日数 310日 1か月平均訪問見込回数 60回

②地域および関係機関との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報の共有を図り、連携して取り組みます。

イ. 非常災害時に利用者が地域の近隣住民の協力のもと、安全に避難できるよう平時から関係機関と情報共有を図るとともに、地域とのつながりを大切にします。

（3）就労継続支援（B型）事業（ふれあい共同作業所）

①サービス提供予定数

開所日数 239日 利用契約者数 16人

1日あたりの平均利用見込者数 12.0人

②地域および関係機関との連携

- ア. 住み慣れた地域で働き、安心して生活が送れるよう、民生委員・児童委員や関係機関・当事者団体等と情報共有を図りながら連携して取り組みます。
- イ. 非常災害時に、利用者が安全に避難行動できるよう、平時からの備えと有事の際には、近隣住民の協力が得られるよう、さまざまな活動を通して地域とのつながりに努めます。

③個別支援の強化

利用者の高齢化や手厚い支援を必要とする利用者が増えつつある中、利用者や家族のニーズに対して、利用者の意思決定を尊重し、利用者本位のもと他の福祉サービスの利用や移行がスムーズに進められるよう関係機関と連携して支援します。

④広報啓発活動

利用者の就労支援と地域とのつながりづくりの活動である啓発資材（ゴミ袋梱包作業）を継続するとともに、広報紙（ふれあい共同作業所だより）を発行し、より多くの地域の方々に障がい者への理解と啓発に努めます。

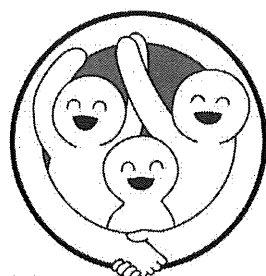
⑤就労支援

将来的に自立した日常生活を営むことを目指し、利用者が持つ能力や障がい特性に合わせた働き方を推進するとともに、就労支援活動を通して、働く喜びや大切さを学び、みんなで助け合い協力し、お互いを尊重し合える仲間づくりの構築に努めます。

⑥余暇・交流活動

- ア. 創造活動や外出活動などの余暇活動を通して、利用者の社会参加の機会を作るとともに、利用者自身が持つ想像力を広げ、楽しく豊かな日常生活が送れるように支援します。
- イ. 本会各種事業の利用者や地域のボランティア、または近隣のサービス事業所や各種団体等と季節的な行事を通して、多くの住民と出会い交流する場を持ち、共生の社会を目指します。

みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり



愛荘町社会福祉協議会

令和 7 年度 資金収支予算書

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

◎収支予算

法人単位	1
法人運営拠点区分	2
法人運営事業サービス区分	4
共同募金配分事業サービス区分	6
善意銀行事業サービス区分	7
子育てつどいの広場事業サービス区分	8
福祉センター指定管理拠点区分	9
愛の郷指定管理事業サービス区分	11
いきいきセンター指定管理事業サービス区分	13
はつらつドーム指定管理事業サービス区分	14
高齢者福祉サービス拠点区分	15
訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分	17
地域密着型通所介護事業（予防相当も含む）事業サービス区分	19
重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分	21
障害福祉サービス拠点区分	22
就労継続支援事業サービス区分	24

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,531,000	4,631,000	△ 100,000	
	寄附金収入	300,000	280,000	20,000	
	経常経費補助金収入	10,260,000	5,232,000	5,028,000	
	受託金収入	128,539,000	138,658,000	△ 10,119,000	
	事業収入	965,000	456,000	509,000	
	介護保険事業収入	52,334,000	51,078,000	1,256,000	
	就労支援事業収入	3,680,000	3,470,000	210,000	
	障害福祉サービス等事業収入	25,737,000	25,824,000	△ 87,000	
	受取利息配当金収入	19,000	17,000	2,000	
	その他の収入	76,000	76,000	0	
	事業活動収入計(1)	226,441,000	229,722,000	△ 3,281,000	
	支出				
	人件費支出	159,262,000	152,354,000	6,908,000	
施設整備等による収支	事業費支出	21,052,000	23,025,000	△ 1,973,000	
	事務費支出	35,500,000	35,503,000	△ 3,000	
	就労支援事業支出	3,900,000	3,700,000	200,000	
	分担金支出		17,000	△ 17,000	
	助成金支出	5,254,000	5,183,000	71,000	
	事業活動支出計(2)	224,968,000	219,782,000	5,186,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,473,000	9,940,000	△ 8,467,000	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	690,000	840,000	△ 150,000	
	施設整備等支出計(5)	690,000	840,000	△ 150,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 690,000	△ 840,000	150,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	120,000	150,000	△ 30,000	
	その他の活動収入計(7)	120,000	150,000	△ 30,000	
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
	その他の活動による支出	6,037,000	5,417,000	620,000	
	その他の活動支出計(8)	6,039,000	5,419,000	620,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,919,000	△ 5,269,000	△ 650,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,136,000	3,831,000	△ 8,967,000	
前期末支払資金残高(12)		84,605,000	73,325,000	11,280,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		79,469,000	77,156,000	2,313,000	

法人運営拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,531,000	4,631,000	△ 100,000	
	一般会費収入	3,600,000	3,700,000	△ 100,000	①
	特別会費収入	580,000	580,000	0	
	賛助会費収入	351,000	351,000	0	
	寄附金収入	200,000	200,000	0	
	寄附金収入	200,000	200,000	0	
	経常経費補助金収入	10,260,000	5,232,000	5,028,000	
	市区町村補助金収入	5,897,000	928,000	4,969,000	
	町補助金収入	5,897,000	928,000	4,969,000	②
	都道府県社協補助金収入	795,000	701,000	94,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	795,000	701,000	94,000	
	共同募金配分金収入	3,568,000	3,603,000	△ 35,000	
	一般募金配分金収入	1,968,000	2,003,000	△ 35,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,600,000	1,600,000	0	
	受託金収入	17,121,000	21,139,000	△ 4,018,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	3,110,000	△ 1,554,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	1,556,000	3,110,000	△ 1,554,000	③
	市区町村受託金収入	3,476,000	5,711,000	△ 2,235,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,476,000	3,314,000	162,000	④
	その他事業受託金収入		2,397,000	△ 2,397,000	⑤
	都道府県社協受託金収入	12,089,000	12,318,000	△ 229,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,089,000	12,318,000	△ 229,000	⑥
	事業収入	212,000	230,000	△ 18,000	
	参加費収入	2,000	2,000	0	
	講座等参加費収入	2,000	2,000	0	
	利用料収入	186,000	204,000	△ 18,000	
	配食サービス利用料収入	60,000	60,000	0	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	126,000	144,000	△ 18,000	
	賃貸料収入	24,000	24,000	0	
	その他利用料収入	24,000	24,000	0	
	受取利息配当金収入	9,000	9,000	0	
	その他の収入	58,000	58,000	0	
	受入研修費収入	28,000	28,000	0	
	雑収入	30,000	30,000	0	
	雑収入	30,000	30,000	0	
事業活動収入計(1)		32,391,000	31,499,000	892,000	
事業活動による収支	人件費支出	23,325,000	19,197,000	4,128,000	
	役員報酬支出	927,000	927,000	0	
	職員給料支出	13,111,000	9,236,000	3,875,000	⑦
	職員賞与支出	2,055,000	1,544,000	511,000	⑧
	非常勤職員給与支出	4,977,000	5,918,000	△ 941,000	⑨
	法定福利費支出	2,255,000	1,572,000	683,000	⑩
	事業費支出	1,712,000	1,983,000	△ 271,000	
	給食費支出	39,000	43,000	△ 4,000	
	教養娯楽費支出	13,000	10,000	3,000	
	消耗器具備品費支出	665,000	670,000	△ 5,000	
	保険料支出	10,000	300,000	△ 290,000	⑪
	賃借料支出	20,000		20,000	
	車両費支出	60,000	60,000	0	
	諸謝金支出	308,000	386,000	△ 78,000	⑫
	通信運搬費支出	456,000	369,000	87,000	⑬

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
支出	会議費支出	55,000	59,000	△ 4,000	
	業務委託費支出	35,000	35,000	0	
	雑支出	51,000	51,000	0	
	事務費支出	3,490,000	4,150,000	△ 660,000	
	福利厚生費支出	58,000	73,000	△ 15,000	
	旅費交通費支出	170,000	173,000	△ 3,000	
	研修研究費支出	184,000	209,000	△ 25,000	
	事務消耗品費支出	39,000	66,000	△ 27,000	
	印刷製本費支出	45,000	40,000	5,000	
	修繕費支出	114,000	100,000	14,000	
	通信運搬費支出	212,000	467,000	△ 255,000	(14)
	会議費支出	42,000	42,000	0	
	広報費支出	757,000	689,000	68,000	(15)
	手数料支出	695,000	754,000	△ 59,000	
	保険料支出	73,000	73,000	0	
	賃借料支出	363,000	363,000	0	
	租税公課支出	326,000	686,000	△ 360,000	(16)
	渉外費支出	55,000	58,000	△ 3,000	
	諸会費支出	351,000	351,000	0	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	分担金支出		17,000	△ 17,000	
	分担金支出		17,000	△ 17,000	(17)
	助成金支出	4,824,000	4,873,000	△ 49,000	
	助成金支出	4,824,000	4,873,000	△ 49,000	
	サロン助成金支出	1,793,000	1,854,000	△ 61,000	(18)
	その他助成金支出	3,031,000	3,019,000	12,000	
事業活動支出計(2)		33,351,000	30,220,000	3,131,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 960,000	1,279,000	△ 2,239,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	690,000	840,000	△ 150,000	
	器具及び備品取得支出	690,000	840,000	△ 150,000	(19)
	施設整備等支出計(5)	690,000	840,000	△ 150,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 690,000	△ 840,000	150,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
	福祉基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
	その他の活動による支出	545,000	441,000	104,000	
	退職共済預け金支出	545,000	441,000	104,000	(20)
	その他の活動支出計(8)	547,000	443,000	104,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 547,000	△ 443,000	△ 104,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,197,000	△ 4,000	△ 2,193,000	
前期末支払資金残高(12)		25,949,000	24,310,000	1,639,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		23,752,000	24,306,000	△ 554,000	

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,531,000	4,631,000	△ 100,000	
	一般会費収入	3,600,000	3,700,000	△ 100,000	
	特別会費収入	580,000	580,000	0	
	賛助会費収入	351,000	351,000	0	
	経常経費補助金収入	5,795,000	701,000	5,094,000	
	市区町村補助金収入	5,000,000		5,000,000	
	町補助金収入	5,000,000		5,000,000	
	都道府県社協補助金収入	795,000	701,000	94,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	795,000	701,000	94,000	
	受託金収入	13,645,000	17,825,000	△ 4,180,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	3,110,000	△ 1,554,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	1,556,000	3,110,000	△ 1,554,000	
	市区町村受託金収入		2,397,000	△ 2,397,000	
	その他事業受託金収入		2,397,000	△ 2,397,000	
	都道府県社協受託金収入	12,089,000	12,318,000	△ 229,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,089,000	12,318,000	△ 229,000	
	事業収入	127,000	145,000	△ 18,000	
	利用料収入	126,000	144,000	△ 18,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	126,000	144,000	△ 18,000	
	賃貸料収入	1,000	1,000	0	
	その他利用料収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収入	6,000	6,000	0	
	その他の収入	58,000	58,000	0	
	受入研修費収入	28,000	28,000	0	
	雑収入	30,000	30,000	0	
	雑収入	30,000	30,000	0	
	事業活動収入計(1)	24,162,000	23,366,000	796,000	
	支出				
	人件費支出	20,247,000	16,271,000	3,976,000	
	役員報酬支出	927,000	927,000	0	
	職員給料支出	13,111,000	9,236,000	3,875,000	
	職員賞与支出	2,055,000	1,544,000	511,000	
	非常勤職員給与支出	1,919,000	3,012,000	△ 1,093,000	
	法定福利費支出	2,235,000	1,552,000	683,000	
	事業費支出	963,000	1,192,000	△ 229,000	
	消耗器具備品費支出	294,000	248,000	46,000	
	保険料支出		179,000	△ 179,000	
	賃借料支出	20,000		20,000	
	車輛費支出	60,000	60,000	0	
	諸謝金支出	139,000	269,000	△ 130,000	
	通信運搬費支出	368,000	353,000	15,000	
	会議費支出	47,000	48,000	△ 1,000	
	業務委託費支出	35,000	35,000	0	
	事務費支出	3,391,000	4,053,000	△ 662,000	
	福利厚生費支出	58,000	73,000	△ 15,000	
	旅費交通費支出	165,000	168,000	△ 3,000	
	研修研究費支出	179,000	204,000	△ 25,000	
	事務消耗品費支出	39,000	66,000	△ 27,000	
	印刷製本費支出	45,000	40,000	5,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	212,000	455,000	△ 243,000	
	会議費支出	42,000	42,000	0	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	広報費支出	728,000	660,000	68,000	
	手数料支出	665,000	724,000	△ 59,000	
	保険料支出	73,000	73,000	0	
	賃借料支出	363,000	363,000	0	
	租税公課支出	310,000	670,000	△ 360,000	
	渉外費支出	55,000	58,000	△ 3,000	
	諸会費支出	351,000	351,000	0	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	分担金支出		17,000	△ 17,000	
	分担金支出		17,000	△ 17,000	
	事業活動支出計(2)	24,601,000	21,533,000	3,068,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 439,000	1,833,000	△ 2,272,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	690,000	840,000	△ 150,000	
	器具及び備品取得支出	690,000	840,000	△ 150,000	
	施設整備等支出計(5)	690,000	840,000	△ 150,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 690,000	△ 840,000	150,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	545,000	441,000	104,000	
	退職共済預け金支出	545,000	441,000	104,000	
	その他の活動支出計(8)	545,000	441,000	104,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 545,000	△ 441,000	△ 104,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,674,000	552,000	△ 2,226,000	
	前期末支払資金残高(12)	24,790,000	23,286,000	1,504,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	23,116,000	23,838,000	△ 722,000	

共同募金配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	4,465,000	4,531,000	△ 66,000	
	市区町村補助金収入	897,000	928,000	△ 31,000	
	町補助金収入	897,000	928,000	△ 31,000	
	共同募金配分金収入	3,568,000	3,603,000	△ 35,000	
	一般募金配分金収入	1,968,000	2,003,000	△ 35,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,600,000	1,600,000	0	
	事業収入	83,000	83,000	0	
	利用料収入	60,000	60,000	0	
	配食サービス利用料収入	60,000	60,000	0	
	賃貸料収入	23,000	23,000	0	
	その他利用料収入	23,000	23,000	0	
	事業活動収入計(1)	4,548,000	4,614,000	△ 66,000	
	支出				
	事業費支出	386,000	438,000	△ 52,000	
	給食費支出	39,000	43,000	△ 4,000	
	教養娯楽費支出	3,000		3,000	
	消耗器具備品費支出	160,000	211,000	△ 51,000	
	保険料支出		111,000	△ 111,000	
	諸謝金支出	62,000	14,000	48,000	
	通信運搬費支出	66,000		66,000	
	会議費支出	8,000	11,000	△ 3,000	
	雑支出	48,000	48,000	0	
	事務費支出	58,000	56,000	2,000	
	修繕費支出	14,000		14,000	
	通信運搬費支出		12,000	△ 12,000	
	手数料支出	28,000	28,000	0	
	租税公課支出	16,000	16,000	0	
	助成金支出	4,824,000	4,873,000	△ 49,000	
	助成金支出	4,824,000	4,873,000	△ 49,000	
	サロン助成金支出	1,793,000	1,854,000	△ 61,000	
	その他助成金支出	3,031,000	3,019,000	12,000	
	事業活動支出計(2)	5,268,000	5,367,000	△ 99,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 720,000	△ 753,000	33,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	720,000	753,000	△ 33,000	
	その他の活動収入計(7)	720,000	753,000	△ 33,000	
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	720,000	753,000	△ 33,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

善意銀行事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	200,000	200,000	0	
	寄附金収入	200,000	200,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0	
	事業活動収入計(1)	203,000	203,000	0	
	支出				
	事業費支出	3,000	3,000	0	
施設整備等による収支	雑支出	3,000	3,000	0	
	事務費支出	1,000	1,000	0	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
	事業活動支出計(2)	4,000	4,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	199,000	199,000	0	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
その他の活動による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
	福祉基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	720,000	753,000	△ 33,000	
	その他の活動支出計(8)	722,000	755,000	△ 33,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 722,000	△ 755,000	33,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 523,000	△ 556,000	33,000	
	前期末支払資金残高(12)	1,159,000	1,024,000	135,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	636,000	468,000	168,000	

子育てつどいの広場事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,476,000	3,314,000	162,000	
	市区町村受託金収入	3,476,000	3,314,000	162,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,476,000	3,314,000	162,000	
	事業収入	2,000	2,000	0	
	参加費収入	2,000	2,000	0	
	講座等参加費収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)	3,478,000	3,316,000	162,000	
	支出				
	人件費支出	3,078,000	2,926,000	152,000	
	非常勤職員給与支出	3,058,000	2,906,000	152,000	
	法定福利費支出	20,000	20,000	0	
	事業費支出	360,000	350,000	10,000	
	教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
	消耗器具備品費支出	211,000	211,000	0	
	保険料支出	10,000	10,000	0	
	諸謝金支出	107,000	103,000	4,000	
	通信運搬費支出	22,000	16,000	6,000	
	事務費支出	40,000	40,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	5,000	5,000	0	
	広報費支出	29,000	29,000	0	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
	事業活動支出計(2)	3,478,000	3,316,000	162,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	受託金収入	98,941,000	98,226,000	715,000	
	市区町村受託金収入	98,941,000	98,226,000	715,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	98,941,000	98,226,000	715,000	①
	事業収入	213,000	225,000	△ 12,000	
	参加費収入		12,000	△ 12,000	
	講座等参加費収入		12,000	△ 12,000	
	賃貸料収入	213,000	213,000	0	
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0	
	その他利用料収入	200,000	200,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)	99,157,000	98,454,000	703,000	
事業活動による収支	人件費支出	64,754,000	66,409,000	△ 1,655,000	
	職員給料支出	39,367,000	42,036,000	△ 2,669,000	②
	職員賞与支出	13,419,000	12,413,000	1,006,000	③
	非常勤職員給与支出	2,788,000	2,869,000	△ 81,000	④
	法定福利費支出	9,180,000	9,091,000	89,000	⑤
	事業費支出	5,188,000	4,346,000	842,000	
	保健衛生費支出	6,000	13,000	△ 7,000	
	教養娯楽費支出		40,000	△ 40,000	
	燃料費支出	1,690,000	1,581,000	109,000	⑥
	消耗器具備品費支出	423,000	283,000	140,000	⑦
	保険料支出	294,000	247,000	47,000	
	賃借料支出	10,000	23,000	△ 13,000	
	車輛費支出	939,000	955,000	△ 16,000	
	諸謝金支出	464,000	399,000	65,000	⑧
	通信運搬費支出	250,000	82,000	168,000	⑨
	会議費支出	110,000	97,000	13,000	
	業務委託費支出	728,000	378,000	350,000	⑩
	雑支出	274,000	248,000	26,000	
	事務費支出	25,356,000	24,076,000	1,280,000	
	福利厚生費支出	260,000	307,000	△ 47,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	413,000	443,000	△ 30,000	
	水道光熱費支出	8,421,000	7,698,000	723,000	⑪
	修繕費支出	1,493,000	1,438,000	55,000	
	通信運搬費支出	554,000	552,000	2,000	
	会議費支出	5,000	15,000	△ 10,000	
	業務委託費支出	5,902,000	5,403,000	499,000	
	検査委託費支出	2,617,000	2,376,000	241,000	⑫
	清掃委託費支出	1,615,000	1,427,000	188,000	⑬
	保守委託費支出	1,670,000	1,600,000	70,000	
	手数料支出	304,000	361,000	△ 57,000	
	賃借料支出	1,240,000	1,143,000	97,000	⑭
	租税公課支出	5,720,000	5,561,000	159,000	⑮
	保守料支出	801,000	912,000	△ 111,000	⑯
	雑支出	233,000	233,000	0	
	雑支出	233,000	233,000	0	
	助成金支出	430,000	310,000	120,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	助成金支出	430,000	310,000	120,000	
	その他助成金支出	430,000	310,000	120,000	(17)
	事業活動支出計(2)	95,728,000	95,141,000	587,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,429,000	3,313,000	116,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	3,429,000	3,313,000	116,000	
	退職共済預け金支出	3,429,000	3,313,000	116,000	(18)
	その他の活動支出計(8)	3,429,000	3,313,000	116,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,429,000	△ 3,313,000	△ 116,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

愛の郷指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	71,549,000	68,974,000	2,575,000	
	市区町村受託金収入	71,549,000	68,974,000	2,575,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	71,549,000	68,974,000	2,575,000	
	事業収入	13,000	25,000	△ 12,000	
	参加費収入		12,000	△ 12,000	
	講座等参加費収入		12,000	△ 12,000	
	賃貸料収入	13,000	13,000	0	
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	71,564,000	69,001,000	2,563,000	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	49,519,000	48,401,000	1,118,000	
	職員給料支出	31,306,000	31,846,000	△ 540,000	
	職員賞与支出	11,017,000	9,696,000	1,321,000	
	非常勤職員給与支出	140,000	134,000	6,000	
	法定福利費支出	7,056,000	6,725,000	331,000	
	事業費支出	4,740,000	3,944,000	796,000	
	保健衛生費支出	6,000	13,000	△ 7,000	
	教養娯楽費支出		40,000	△ 40,000	
	燃料費支出	1,690,000	1,581,000	109,000	
	消耗器具備品費支出	423,000	283,000	140,000	
	保険料支出	148,000	147,000	1,000	
	賃借料支出	10,000	23,000	△ 13,000	
	車輛費支出	637,000	653,000	△ 16,000	
	諸謝金支出	464,000	399,000	65,000	
	通信運搬費支出	250,000	82,000	168,000	
	会議費支出	110,000	97,000	13,000	
	業務委託費支出	728,000	378,000	350,000	
	雑支出	274,000	248,000	26,000	
	事務費支出	14,082,000	13,789,000	293,000	
	福利厚生費支出	191,000	224,000	△ 33,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	263,000	262,000	1,000	
	水道光熱費支出	3,480,000	3,408,000	72,000	
	修繕費支出	737,000	737,000	0	
	通信運搬費支出	392,000	391,000	1,000	
	会議費支出	5,000	15,000	△ 10,000	
	業務委託費支出	3,043,000	2,752,000	291,000	
	検査委託費支出	1,733,000	1,507,000	226,000	
	清掃委託費支出	892,000	823,000	69,000	
	保守委託費支出	418,000	422,000	△ 4,000	
	手数料支出	234,000	289,000	△ 55,000	
	賃借料支出	482,000	594,000	△ 112,000	
	租税公課支出	4,507,000	4,273,000	234,000	
	保守料支出	624,000	720,000	△ 96,000	
	雑支出	114,000	114,000	0	
	雑支出	114,000	114,000	0	
	助成金支出	430,000	310,000	120,000	
	助成金支出	430,000	310,000	120,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	その他助成金支出	430,000	310,000	120,000	
	事業活動支出計(2)	68,771,000	66,444,000	2,327,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,793,000	2,557,000	236,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	2,793,000	2,557,000	236,000	
	退職共済預け金支出	2,793,000	2,557,000	236,000	
	その他の活動支出計(8)	2,793,000	2,557,000	236,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,793,000	△ 2,557,000	△ 236,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

いきいきセンター指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	25,857,000	27,775,000	△ 1,918,000	
	市区町村受託金収入	25,857,000	27,775,000	△ 1,918,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	25,857,000	27,775,000	△ 1,918,000	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	25,858,000	27,776,000	△ 1,918,000	
	支出				
	人件費支出	15,025,000	17,741,000	△ 2,716,000	
	職員給料支出	8,061,000	10,190,000	△ 2,129,000	
	職員賞与支出	2,402,000	2,717,000	△ 315,000	
	非常勤職員給与支出	2,440,000	2,471,000	△ 31,000	
	法定福利費支出	2,122,000	2,363,000	△ 241,000	
	事業費支出	378,000	375,000	3,000	
	保険料支出	76,000	73,000	3,000	
	車両費支出	302,000	302,000	0	
	事務費支出	9,819,000	8,904,000	915,000	
	福利厚生費支出	69,000	83,000	△ 14,000	
	事務消耗品費支出	130,000	161,000	△ 31,000	
	水道光熱費支出	4,443,000	3,792,000	651,000	
	修繕費支出	556,000	501,000	55,000	
	通信運搬費支出	162,000	161,000	1,000	
	業務委託費支出	2,275,000	2,139,000	136,000	
	検査委託費支出	716,000	701,000	15,000	
	清掃委託費支出	583,000	521,000	62,000	
	保守委託費支出	976,000	917,000	59,000	
	手数料支出	10,000	12,000	△ 2,000	
	賃借料支出	758,000	549,000	209,000	
	租税公課支出	1,155,000	1,230,000	△ 75,000	
	保守料支出	177,000	192,000	△ 15,000	
	雑支出	84,000	84,000	0	
	雑支出	84,000	84,000	0	
	事業活動支出計(2)	25,222,000	27,020,000	△ 1,798,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	636,000	756,000	△ 120,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	636,000	756,000	△ 120,000	
	退職共済預け金支出	636,000	756,000	△ 120,000	
	その他の活動支出計(8)	636,000	756,000	△ 120,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 636,000	△ 756,000	120,000	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

はつらつドーム指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	1,535,000	1,477,000	58,000	
	市区町村受託金収入	1,535,000	1,477,000	58,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	1,535,000	1,477,000	58,000	
	事業収入	200,000	200,000	0	
	賃貸料収入	200,000	200,000	0	
	その他利用料収入	200,000	200,000	0	
	事業活動収入計(1)	1,735,000	1,677,000	58,000	
	支出				
	人件費支出	210,000	267,000	△ 57,000	
	非常勤職員給与支出	208,000	264,000	△ 56,000	
	法定福利費支出	2,000	3,000	△ 1,000	
	事業費支出	70,000	27,000	43,000	
	保険料支出	70,000	27,000	43,000	
	事務費支出	1,455,000	1,383,000	72,000	
	事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
	水道光熱費支出	498,000	498,000	0	
	修繕費支出	200,000	200,000	0	
	業務委託費支出	584,000	512,000	72,000	
	検査委託費支出	168,000	168,000	0	
	清掃委託費支出	140,000	83,000	57,000	
	保守委託費支出	276,000	261,000	15,000	
	手数料支出	60,000	60,000	0	
	租税公課支出	58,000	58,000	0	
	雑支出	35,000	35,000	0	
	雑支出	35,000	35,000	0	
	事業活動支出計(2)	1,735,000	1,677,000	58,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	12,477,000	19,293,000	△ 6,816,000	
	市区町村受託金収入	12,477,000	19,293,000	△ 6,816,000	
	その他事業受託金収入	12,477,000	19,293,000	△ 6,816,000	①
	事業収入	540,000	1,000	539,000	
	参加費収入	540,000	1,000	539,000	
	講座等参加費収入	540,000	1,000	539,000	②
	介護保険事業収入	52,334,000	51,078,000	1,256,000	
	居宅介護料収入	10,316,000	11,592,000	△ 1,276,000	③
	(介護報酬収入)	8,298,000	9,936,000	△ 1,638,000	
	介護報酬収入	8,298,000	9,936,000	△ 1,638,000	
	(利用者負担金収入)	2,018,000	1,656,000	362,000	
	介護負担金収入(公費)	940,000	600,000	340,000	
	介護負担金収入(一般)	1,078,000	1,056,000	22,000	
	地域密着型介護料収入	33,484,000	30,689,000	2,795,000	④
	(介護報酬収入)	30,134,000	27,620,000	2,514,000	
	介護報酬収入	30,134,000	27,620,000	2,514,000	
	(利用者負担金収入)	3,350,000	3,069,000	281,000	
	介護負担金収入(公費)	1,000		1,000	
	介護負担金収入(一般)	3,349,000	3,069,000	280,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,224,000	5,909,000	△ 685,000	⑤
	事業費収入	4,640,000	5,234,000	△ 594,000	
	事業負担金収入(公費)	27,000	104,000	△ 77,000	
	事業負担金収入(一般)	557,000	571,000	△ 14,000	
	利用者等利用料収入	3,256,000	2,807,000	449,000	⑥
	食費収入(一般)	3,256,000	2,807,000	449,000	
	その他の事業収入	54,000	81,000	△ 27,000	
	受託事業収入(公費)	52,000	79,000	△ 27,000	⑦
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	3,063,000	3,455,000	△ 392,000	
	自立支援給付費収入	2,906,000	3,330,000	△ 424,000	⑧
	介護給付費収入	2,906,000	3,330,000	△ 424,000	
	利用者負担金収入	56,000	24,000	32,000	
	その他の事業収入	101,000	101,000	0	
	受託事業収入(公費)	101,000	101,000	0	
	受取利息配当金収入	6,000	6,000	0	
	その他の収入	16,000	16,000	0	
	受入研修費収入	15,000	15,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	68,436,000	73,849,000	△ 5,413,000	
	支出				
	人件費支出	54,510,000	52,202,000	2,308,000	
	職員給料支出	23,171,000	18,126,000	5,045,000	⑨
	職員賞与支出	5,951,000	5,131,000	820,000	⑩
	非常勤職員給与支出	19,367,000	21,626,000	△ 2,259,000	⑪
	派遣職員費支出		2,735,000	△ 2,735,000	⑫
	法定福利費支出	6,021,000	4,584,000	1,437,000	⑬
	事業費支出	11,727,000	14,342,000	△ 2,615,000	
	給食費支出	2,215,000	1,987,000	228,000	⑭
	介護用品費支出	24,000	36,000	△ 12,000	
	保健衛生費支出	446,000	463,000	△ 17,000	
	教養娯楽費支出	2,304,000	4,696,000	△ 2,392,000	⑮

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
支出	燃料費支出	1,100,000	1,100,000	0	
	消耗器具備品費支出	231,000	232,000	△ 1,000	
	保険料支出	314,000	229,000	85,000	
	賃借料支出		1,188,000	△ 1,188,000	(16)
	車輛費支出	3,749,000	3,197,000	552,000	(17)
	諸謝金支出	20,000	120,000	△ 100,000	(18)
	通信運搬費支出	51,000	36,000	15,000	
	会議費支出		5,000	△ 5,000	
	業務委託費支出	1,080,000	861,000	219,000	(19)
	雑支出	193,000	192,000	1,000	
	事務費支出	5,166,000	5,733,000	△ 567,000	
	福利厚生費支出	403,000	351,000	52,000	
	職員被服費支出	110,000	119,000	△ 9,000	
	旅費交通費支出	11,000	10,000	1,000	
	研修研究費支出	40,000	40,000	0	
	事務消耗品費支出	230,000	292,000	△ 62,000	
	印刷製本費支出	80,000	80,000	0	
	水道光熱費支出	1,328,000	1,132,000	196,000	(20)
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	214,000	213,000	1,000	
	業務委託費支出	351,000	338,000	13,000	
	検査委託費支出	214,000	209,000	5,000	
	清掃委託費支出	127,000	122,000	5,000	
	保守委託費支出	10,000	7,000	3,000	
	手数料支出	640,000	652,000	△ 12,000	
	賃借料支出	515,000	424,000	91,000	
	租税公課支出	1,064,000	1,868,000	△ 804,000	(21)
	保守料支出	53,000	46,000	7,000	
	諸会費支出	12,000	10,000	2,000	
	雑支出	15,000	58,000	△ 43,000	
	雑支出	15,000	58,000	△ 43,000	
	事業活動支出計(2)	71,403,000	72,277,000	△ 874,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,967,000	1,572,000	△ 4,539,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出	1,582,000	1,194,000	388,000	
	退職共済預け金支出	1,582,000	1,194,000	388,000	(22)
	その他の活動支出計(8)	1,582,000	1,194,000	388,000	
予備費支出(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,582,000	△ 1,194,000	△ 388,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,549,000	378,000	△ 4,927,000	
前期末支払資金残高(12)		22,259,000	16,439,000	5,820,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,710,000	16,817,000	893,000	

訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	13,510,000	14,833,000	△ 1,323,000	
	居宅介護料収入	10,316,000	11,592,000	△ 1,276,000	
	(介護報酬収入)	8,298,000	9,936,000	△ 1,638,000	
	介護報酬収入	8,298,000	9,936,000	△ 1,638,000	
	(利用者負担金収入)	2,018,000	1,656,000	362,000	
	介護負担金収入(公費)	940,000	600,000	340,000	
	介護負担金収入(一般)	1,078,000	1,056,000	22,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,140,000	3,160,000	△ 20,000	
	事業費収入	2,766,000	2,800,000	△ 34,000	
	事業負担金収入(公費)	26,000	60,000	△ 34,000	
	事業負担金収入(一般)	348,000	300,000	48,000	
	その他の事業収入	54,000	81,000	△ 27,000	
	受託事業収入(公費)	52,000	79,000	△ 27,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	3,063,000	3,455,000	△ 392,000	
	自立支援給付費収入	2,906,000	3,330,000	△ 424,000	
	介護給付費収入	2,906,000	3,330,000	△ 424,000	
	利用者負担金収入	56,000	24,000	32,000	
	その他の事業収入	101,000	101,000	0	
	受託事業収入(公費)	101,000	101,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	5,000	5,000	0	
	受入研修費収入	5,000	5,000	0	
	事業活動収入計(1)	16,580,000	18,295,000	△ 1,715,000	
	支出				
	人件費支出	16,581,000	15,826,000	755,000	
	職員給料支出	6,227,000	3,604,000	2,623,000	
	職員賞与支出	970,000	673,000	297,000	
	非常勤職員給与支出	7,211,000	10,056,000	△ 2,845,000	
	法定福利費支出	2,173,000	1,493,000	680,000	
	事業費支出	1,394,000	1,122,000	272,000	
	保健衛生費支出	132,000	148,000	△ 16,000	
	消耗器具備品費支出	31,000	16,000	15,000	
	保険料支出	22,000	31,000	△ 9,000	
	車輛費支出	1,185,000	903,000	282,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	1,107,000	1,045,000	62,000	
	福利厚生費支出	195,000	156,000	39,000	
	職員被服費支出	66,000	75,000	△ 9,000	
	旅費交通費支出	6,000	5,000	1,000	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	88,000	88,000	0	
	印刷製本費支出	80,000	80,000	0	
	通信運搬費支出	84,000	84,000	0	
	手数料支出	315,000	325,000	△ 10,000	
	賃借料支出	234,000	193,000	41,000	
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	12,000	12,000	0	
	雑支出	12,000	12,000	0	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	19,082,000	17,993,000	1,089,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,502,000	302,000	△ 2,804,000	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	275,000	73,000	202,000	
その他の活動による収支	退職共済預け金支出	275,000	73,000	202,000	
	その他の活動支出計(8)	275,000	73,000	202,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 275,000	△ 73,000	△ 202,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,777,000	229,000	△ 3,006,000	
前期末支払資金残高(12)		19,066,000	16,150,000	2,916,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,289,000	16,379,000	△ 90,000	

地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	38,824,000	36,245,000	2,579,000	
	地域密着型介護料収入	33,484,000	30,689,000	2,795,000	
	(介護報酬収入)	30,134,000	27,620,000	2,514,000	
	介護報酬収入	30,134,000	27,620,000	2,514,000	
	(利用者負担金収入)	3,350,000	3,069,000	281,000	
	介護負担金収入(公費)	1,000		1,000	
	介護負担金収入(一般)	3,349,000	3,069,000	280,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,084,000	2,749,000	△ 665,000	
	事業費収入	1,874,000	2,434,000	△ 560,000	
	事業負担金収入(公費)	1,000	44,000	△ 43,000	
	事業負担金収入(一般)	209,000	271,000	△ 62,000	
	利用者等利用料収入	3,256,000	2,807,000	449,000	
	食費収入(一般)	3,256,000	2,807,000	449,000	
	受取利息配当金収入	4,000	4,000	0	
	その他の収入	11,000	11,000	0	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	38,839,000	36,260,000	2,579,000	
事業活動による収支	人件費支出	29,679,000	26,570,000	3,109,000	
	職員給料支出	12,642,000	11,107,000	1,535,000	
	職員賞与支出	3,447,000	3,263,000	184,000	
	非常勤職員給与支出	10,763,000	9,780,000	983,000	
	法定福利費支出	2,827,000	2,420,000	407,000	
	事業費支出	7,134,000	6,035,000	1,099,000	
	給食費支出	2,215,000	1,987,000	228,000	
	介護用品費支出	24,000	36,000	△ 12,000	
	保健衛生費支出	234,000	235,000	△ 1,000	
	燃料費支出	1,100,000	1,100,000	0	
	消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0	
	保険料支出	132,000	132,000	0	
	車両費支出	2,014,000	1,349,000	665,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	7,000	7,000	0	
	業務委託費支出	1,080,000	861,000	219,000	
	雑支出	168,000	168,000	0	
	事務費支出	2,904,000	2,736,000	168,000	
	福利厚生費支出	170,000	165,000	5,000	
	職員被服費支出	44,000	44,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	92,000	154,000	△ 62,000	
	水道光熱費支出	1,328,000	1,132,000	196,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	130,000	129,000	1,000	
	業務委託費支出	351,000	338,000	13,000	
	検査委託費支出	214,000	209,000	5,000	
	清掃委託費支出	127,000	122,000	5,000	
	保守委託費支出	10,000	7,000	3,000	
	手数料支出	320,000	322,000	△ 2,000	
	賃借料支出	281,000	231,000	50,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	租税公課支出	1,000		1,000	
	保守料支出	53,000	46,000	7,000	
	諸会費支出	6,000	4,000	2,000	
	雑支出	3,000	46,000	△ 43,000	
	雑支出	3,000	46,000	△ 43,000	
	事業活動支出計(2)	39,717,000	35,341,000	4,376,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 878,000	919,000	△ 1,797,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	894,000	770,000	124,000	
	退職共済預け金支出	894,000	770,000	124,000	
	その他の活動支出計(8)	894,000	770,000	124,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 894,000	△ 770,000	△ 124,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,772,000	149,000	△ 1,921,000	
前期末支払資金残高(12)		3,193,000	289,000	2,904,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,421,000	438,000	983,000	

重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	12,477,000	19,293,000	△ 6,816,000	
	市区町村受託金収入	12,477,000	19,293,000	△ 6,816,000	
	その他事業受託金収入	12,477,000	19,293,000	△ 6,816,000	
	事業収入	540,000	1,000	539,000	
	参加費収入	540,000	1,000	539,000	
	講座等参加費収入	540,000	1,000	539,000	
	事業活動収入計(1)	13,017,000	19,294,000	△ 6,277,000	
	支出				
	人件費支出	8,250,000	9,806,000	△ 1,556,000	
	職員給料支出	4,302,000	3,415,000	887,000	
	職員賞与支出	1,534,000	1,195,000	339,000	
	非常勤職員給与支出	1,393,000	1,790,000	△ 397,000	
	派遣職員費支出		2,735,000	△ 2,735,000	
	法定福利費支出	1,021,000	671,000	350,000	
	事業費支出	3,199,000	7,185,000	△ 3,986,000	
	保健衛生費支出	80,000	80,000	0	
	教養娯楽費支出	2,304,000	4,696,000	△ 2,392,000	
	消耗器具備品費支出	50,000	66,000	△ 16,000	
	保険料支出	160,000	66,000	94,000	
	賃借料支出		1,188,000	△ 1,188,000	
	車輛費支出	550,000	945,000	△ 395,000	
	諸謝金支出		100,000	△ 100,000	
	通信運搬費支出	40,000	25,000	15,000	
	会議費支出		5,000	△ 5,000	
	雑支出	15,000	14,000	1,000	
	事務費支出	1,155,000	1,952,000	△ 797,000	
	福利厚生費支出	38,000	30,000	8,000	
	事務消耗品費支出	50,000	50,000	0	
	手数料支出	5,000	5,000	0	
	租税公課支出	1,062,000	1,867,000	△ 805,000	
	事業活動支出計(2)	12,604,000	18,943,000	△ 6,339,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	413,000	351,000	62,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	413,000	351,000	62,000	
	退職共済預け金支出	413,000	351,000	62,000	
	その他の活動支出計(8)	413,000	351,000	62,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 413,000	△ 351,000	△ 62,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

障害福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	100,000	80,000	20,000	
	経常経費寄附金収入	100,000	80,000	20,000	
	就労支援事業収入	3,680,000	3,470,000	210,000	
	受託加工事業収入	3,620,000	3,400,000	220,000	①
	リサイクル活動収入	60,000	70,000	△ 10,000	
	障害福祉サービス等事業収入	22,674,000	22,369,000	305,000	
	自立支援給付費収入	22,522,000	22,214,000	308,000	②
	訓練等給付費収入	22,522,000	22,214,000	308,000	
	利用者負担金収入	152,000	155,000	△ 3,000	
	受取利息配当金収入	3,000	1,000	2,000	
	事業活動収入計(1)	26,457,000	25,920,000	537,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	16,673,000	14,546,000	2,127,000	
	職員給料支出	5,340,000	4,874,000	466,000	③
	職員賞与支出	1,922,000	1,756,000	166,000	④
	非常勤職員給与支出	7,211,000	6,331,000	880,000	⑤
	法定福利費支出	2,200,000	1,585,000	615,000	⑥
	事業費支出	2,425,000	2,354,000	71,000	
	保健衛生費支出	50,000	30,000	20,000	
	教養娯楽費支出	464,000	460,000	4,000	
	水道光熱費支出	441,000	426,000	15,000	
	消耗器具備品費支出	126,000	207,000	△ 81,000	⑦
	保険料支出	100,000	110,000	△ 10,000	
	車輛費支出	890,000	848,000	42,000	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	雑支出	341,000	260,000	81,000	⑧
	事務費支出	1,488,000	1,544,000	△ 56,000	
	福利厚生費支出	51,000	58,000	△ 7,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	64,000	60,000	4,000	
	修繕費支出	200,000	200,000	0	
	通信運搬費支出	123,000	123,000	0	
	業務委託費支出	256,000	256,000	0	
	検査委託費支出	83,000	83,000	0	
	清掃委託費支出	58,000	58,000	0	
	保守委託費支出	115,000	115,000	0	
	手数料支出	131,000	129,000	2,000	
	賃借料支出	321,000	321,000	0	
	租税公課支出	231,000	286,000	△ 55,000	⑨
	保守料支出	66,000	66,000	0	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	就労支援事業支出	3,900,000	3,700,000	200,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,900,000	3,700,000	200,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,900,000	3,700,000	200,000	⑩
	事業活動支出計(2)	24,486,000	22,144,000	2,342,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,971,000	3,776,000	△ 1,805,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
設 整 備 等 に よ る 収 支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	積立資産取崩収入	120,000	150,000	△ 30,000	
	工賃変動積立資産取崩収入	120,000	150,000	△ 30,000	
	その他の活動収入計(7)	120,000	150,000	△ 30,000	
	支出				
	その他の活動による支出	481,000	469,000	12,000	
	退職共済預け金支出	481,000	469,000	12,000	
	その他の活動支出計(8)	481,000	469,000	12,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 361,000	△ 319,000	△ 42,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,610,000	3,457,000	△ 1,847,000	
前期末支払資金残高(12)		36,397,000	32,576,000	3,821,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		38,007,000	36,033,000	1,974,000	

就労継続支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	100,000	80,000	20,000	
	経常経費寄附金収入	100,000	80,000	20,000	
	就労支援事業収入	3,680,000	3,470,000	210,000	
	受託加工事業収入	3,620,000	3,400,000	220,000	
	リサイクル活動収入	60,000	70,000	△ 10,000	
	障害福祉サービス等事業収入	22,674,000	22,369,000	305,000	
	自立支援給付費収入	22,522,000	22,214,000	308,000	
	訓練等給付費収入	22,522,000	22,214,000	308,000	
	利用者負担金収入	152,000	155,000	△ 3,000	
	受取利息配当金収入	3,000	1,000	2,000	
	事業活動収入計(1)	26,457,000	25,920,000	537,000	
	支出				
	人件費支出	16,673,000	14,546,000	2,127,000	
	職員給料支出	5,340,000	4,874,000	466,000	
	職員賞与支出	1,922,000	1,756,000	166,000	
	非常勤職員給与支出	7,211,000	6,331,000	880,000	
	法定福利費支出	2,200,000	1,585,000	615,000	
	事業費支出	2,425,000	2,354,000	71,000	
	保健衛生費支出	50,000	30,000	20,000	
	教養娯楽費支出	464,000	460,000	4,000	
	水道光熱費支出	441,000	426,000	15,000	
	消耗器具備品費支出	126,000	207,000	△ 81,000	
	保険料支出	100,000	110,000	△ 10,000	
	車両費支出	890,000	848,000	42,000	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	雑支出	341,000	260,000	81,000	
	事務費支出	1,488,000	1,544,000	△ 56,000	
	福利厚生費支出	51,000	58,000	△ 7,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	64,000	60,000	4,000	
	修繕費支出	200,000	200,000	0	
	通信運搬費支出	123,000	123,000	0	
	業務委託費支出	256,000	256,000	0	
	検査委託費支出	83,000	83,000	0	
	清掃委託費支出	58,000	58,000	0	
	保守委託費支出	115,000	115,000	0	
	手数料支出	131,000	129,000	2,000	
	賃借料支出	321,000	321,000	0	
	租税公課支出	231,000	286,000	△ 55,000	
	保守料支出	66,000	66,000	0	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	就労支援事業支出	3,900,000	3,700,000	200,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,900,000	3,700,000	200,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,900,000	3,700,000	200,000	
	事業活動支出計(2)	24,486,000	22,144,000	2,342,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,971,000	3,776,000	△ 1,805,000	
施設整備	収入				

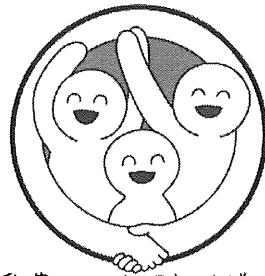
勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	120,000	150,000	△ 30,000	
	工賃変動積立資産取崩収入	120,000	150,000	△ 30,000	
	その他の活動収入計(7)	120,000	150,000	△ 30,000	
	支出				
	その他の活動による支出	481,000	469,000	12,000	
	退職共済預け金支出	481,000	469,000	12,000	
	その他の活動支出計(8)	481,000	469,000	12,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 361,000	△ 319,000	△ 42,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,610,000	3,457,000	△ 1,847,000	

前期末支払資金残高(12)	36,397,000	32,576,000	3,821,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	38,007,000	36,033,000	1,974,000	

就労支援事業予算明細書

勘定科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
労務費支出	2,760,000	2,750,000	10,000	
利用者工賃支出	2,760,000	2,750,000	10,000	
当期労務費支出	2,760,000	2,750,000	10,000	
経費支出	1,140,000	950,000	190,000	
消耗品費支出	287,000	217,000	70,000	
水道光熱費支出	775,000	667,000	108,000	
燃料費支出	78,000	66,000	12,000	
当期経費支出	1,140,000	950,000	190,000	
就労支援支出	3,900,000	3,700,000	200,000	

みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり



愛荘町社会福祉協議会